

研究課題	コミュニティ放送の安定継続に向けて ～閉局事例から見た経営基盤及び理念に関する検証
研究代表者	北郷 裕美 (地域創生学部 地域創生学科 教授)

1. 研究目的

本研究の目的は、近年防災メディア、公共的な地域コミュニケーション媒体としてその位置を確保してきたコミュニティ放送の有意性を通して、地域社会の発展に寄与することである。この地域メディアは、放送免許付与における法制度が確立してから25年、総数も全国で314局を数えるが、自助努力の組織維持、継続の課題は、既存放送局だけではなく設立予定の放送局においても喫緊の課題である。そこで、この課題への示唆を負の遺産（かつて存在していた放送局の閉局事例）の中に見出し事実を照らし検証することで創設時の釦の掛け違いを正し、必要十分条件を提示することでミッションの修正再考の可能性を提示する。

① 研究の学術的な背景

コミュニティ放送を対象とした研究で顕著なものの中で、自身を除けば、金山智子『コミュニティ・メディア』（慶應義塾大学出版会2007）、加藤清明『コミュニティ放送の事業とディレンマ』（『現代地域メディア論』田村紀雄 白水繁彦 編著日本評論社2007）において、コミュニティ放送の存在意義や課題に重点を置いた論が展開されている。また山田晴通「FM西東京にみるコミュニティFMの存立基盤」（『東京経済大学人文自然科学論集110』東京経済大学2000）で経営問題に深く触れている。さらに、井上悟・三浦房紀『成功するコミュニティ放送局』（東洋館書出版2007）、紺野望『コミュニティFM進化論』（株式会社ショパン2010）の中では具体的な広告営業の方法論や人材を含めた組織作り等が扱われている。ただし、これらの中にも、閉局実態の事実から今後への示唆という意味での検証はなされいない。閉局実態は学術的な検証の中で浮上しづらい経営的なこと、および現在実体の無い過去の事実関係を掘り下げる作業工程の複雑さ、困難さが垣間見られる。

② 研究期間内に明らかにすること

- (1) 閉局対象地域(別紙参照)を元に、定量調査(組織データ)および訂正調査(ステークホルダー、および自治体、当該地域の関係行政、現地聴取者住民へのヒアリング)を行う。
- (2) 具体的な方法として、コミュニティ放送協会にある資料を基に地域設定し、幾つかの閉局状態(停波 免許返上 休眠 廃業 免許委譲等々)を分類した後、当該局のコミュニティ放送協会各支部に打診する。
- (3) 実際の当該局閉局時のコミュニティ放送の維持・継続に支障の生じた要件の抽出と分析を(1)のアクションを通し行うことで実態把握する。
- (4) 定性的な要件(ミッション、理念、動機、方法論等)と、定量的な要件(収益構造、組織体制、プログラム等)に分類し、それに関して当該の地域性、社会的状況を加味し比較分析

を行う。

- (5) 以上の点から、閉局における複数要件を元に仮説を提示し、あらためて演繹的に現状のコミュニティ放送の実態に照らし、検証することで組織や事業の維持・継続に向けた経営基盤の確立に向けた課題を明らかにする。

③ 結果と意義

- (1) 本研究の特徴は、その存在意義の有意性から従来、組織の維持、継続、管理を肯定的に捉えるものが多かったが、閉局という視点から、最悪の結果を事例としてその問題点を指摘するにとどまらず、今後の開局に向けた望ましい誘導・管理維持のあり方を提言する点にある。
- (2) 本研究により、経営的な課題の多くを閉局という最大のリスク・マネジメント的視点から得た知見で、開局時の綿密な準備および地域との合意形成(意識乖離の回避)等の必要性を含む示唆を提供できる。さらに、現在、多くのコミュニティ放送で行われているマス・メディアに倣う形でのメディア経営(ビジネス)モデルの誤謬や不安に警鐘を鳴らす意味の重要性を問える。

2. 研究方法

本研究は以下の5段階で進める予定であった。

- (1) 事前調査段階(4月-5月): コミュニティ放送の開局から閉局にいたる経緯を資料に基づき事前調査する。方法としてはコミュニティ放送協会の資料、および自身のこれまで得た資料を基にリストを作成し、関係省庁、行政に打診する形で実施する。その際、閉局の事由をはじめ、閉局の状態(停波 免許返上 休眠 廃業 免許委譲等々)に定性的な分類を行う。元資料はコミュニティ放送協会による下記のものに自身の独自調査で知りえた局を加えそこに依存して調査当該局を選定する。
- (2) 実地調査段階(6月-8月・11月-12月): 具体的に選出した調査当該局に対しての聞き取り調査を開始する。ただし、定性調査(当事者、ステークホルダー、総務省および当該自治体、関係行政、現地聴取者住民へのヒアリング)における事前調査の段階で、具体的なフィールド調査に際しては個々の地域が全国と広範囲であり、局によって様々な事情により詳細な事情聴取レベルでの行動の差異が生じることが予想されるため、当該者の状況を慎重に鑑みた調査先の選定となる。

■ 調査対象に該当するコミュニティ放送閉局事例参考資料(以下は閉局順)

- [1] エフエムこんぴら(香川県琴平町)
- [2] 沖縄市エフエムコミュニティ放送(沖縄県沖縄市): 2004年4月1日にFMコザに事業継承。
- [3] 高松シティエフエム(香川県高松市): 2005年3月31日をもって廃局。
- [4] さっぽろ村ラジオ(北海道札幌市東区): 2005年以降、現在は純民間として継続している。
- [5] 宮崎シティエフエム(宮城県宮崎市): 免許満了日の2005年10月31日に廃局。

- [6] イセハラエフエム放送（神奈川県伊勢原市）： 経営難のため 2006 年 3 月 31 日を持って停波
- [7] エフエムたまな（熊本県玉名市）： 2006 年 4 月 30 日 24:00 をもって電波停止、閉局。
- [8] 仙台市民放送（宮城県仙台市）： 2007 年 3 月 13 日に廃止。
- [9] FM ニセコ放送（北海道虻田郡倶知安町）：経営困難のため 2007 年 9 月 16 日株主総会で解散議決
- [10] 五日市コミュニティ放送（広島県広島市佐伯区）： 2008 年 3 月 31 日廃局。
- [11] エフエムセト（香川県丸亀市）： 2008 年 4 月 13 日に廃局。
- [12] 名古屋シティエフエム（愛知県名古屋市中村区）： 2008 年 6 月 13 日に廃局
- [13] 名古屋中エフエムラジオ放送（愛知県名古屋市中区）： 2009 年 7 月 17 日に解散を決定。
- [14] 南区コミュニティエフエム（北海道札幌市南区）： 2008 年 12 月 5 日停波。
- [15] BIWA WAVE（滋賀県近江八幡市）： 2009 年 5 月 29 日停波、6 月 11 日廃止。
- [16] エフエム多摩放送（東京都多摩市）： 2010 年 3 月 31 日をもって放送終了、会社は解散
- [17] えにわコミュニティ放送（北海道恵庭市）2009 年に一旦休局。2010 年より体制一新で再開
- [18] かにかも放送（岐阜県可児市・美濃加茂市）2010 年 10 月 31 日付で廃止。
- [19] 貝塚コミュニティ放送（大阪府貝塚市）2010 年 9 月 30 日放送を終了 10 月 31 日付で廃止。
- [20] 福岡コミュニティ放送（福岡県福岡市早良区）：免許満了日の 2010 年 10 月 31 日に停波。
- [21] 天神エフエム（福岡県福岡市中央区）： 2011 年 1 月 1 日 0 時に停波。
- [22] 東京コミュニケーション放送（東京都渋谷区）： 2013 年 7 月 10 日付で正式に廃局した。
- [23] エフエムさかい（大阪府堺市東区） 015 年 4 月 1 日をもって廃局。
- [24] エフエムわいわい（兵庫県神戸市長田区）2011 年 4 月 1 日 - 放送の運営が NPO 法人に移行。
（※法人変更）2016 年 3 月をもって コミュニティ放送を終了しインターネット放送に一本化。
（※免許返上）
- [25] やまがたシティエフエム（山形県山形市）2016 年 7 月 21 日限りで放送を停止 22 日廃止
- [26] 市川エフエム放送（千葉県市川市） - 愛称「いちかわエフエム」。2016 年 11 月 30 日付で総務省関東総合通信局に放送休止を届出。その後同県浦安市の「エフエム浦安」に事実上譲渡され、エフエム浦安は市川市に移転した。
- [27] FM なんじょう（沖縄県南城市） - 南城市が設備を整備したうえで業務委託を受けた(株)FMしまじりが免許を取得して公設民営方式で運営されていたが、契約期間の終了に伴い 2018 年 2 月 28 日をもって運営を終了。同一周波数にて 3 月 12 日にハート FM なんじょうを新規に開局。一方、(株)FM しまじりは与那原町にて FM よなばるを 3 月 25 日に新規に開局。

- (3) 総括段階（1 月以降）：本調査がある程度進んだ段階で、一旦調査のまとめを行い、データ分析、ヒアリング分析を通して当初構築した枠組みを相対化し、今回の仮説を明確化する作業に移行する。そこで得た知見を元に、具体的なコミュニティ放送の抱える経営課題に対しての最善案を提示することを念頭に報告書および論文に纏めていく。
- (4) 理論的な枠組み、および仮説の構築段階（1 月以降）：主として先行研究等の論文や文献資料

および自身のこれまでの調査による考察を基に、コミュニティ放送の開局理念（ミッション）と運営状況との乖離状況を把握し、コミュニティ放送局をマネジメントしていく際の、免許申請事前準備段階、免許申請段階、運用計画実施段階、開局後の経過という時系列から得られるコミュニティ放送のマネジメントモデルを作成する。

- (5) 発表段階：以上を考慮し総括を基に文章作成を進め、論文（地域活性学会、北海道社会学会、社会情報学会他）、出版（2017 年度予定）、紀要（本務校中心）、学会（地域活性学会、北海道社会学会、社会情報学会他）雑誌（放送非常懇談会）および講演発表（日本型コミュニティ放送研究会等）を積極的に行っていく。以上 5 段階を踏まえた 1 年間の研究計画であった。

3. 研究成果と公表

平成 29 年度の本研究において当初計画の遂行時期を捻出することに予想以上の困難が生じたため当初の調査目的を大きく下回った。具体的な理由として、本学部の毎年の恒例である 9 月 10 月の長期地域実習（ガイダンス期間含む）による現場への張り付きと、11 月の報告会、発表会等が重なり学生指導も継続する中第 3Q は、ほぼ身動きが取れなかった。且つ実習準備の会議やワーキンググループ作業が 3 月から 8 月夏休み期間まで続いた。夏休み前の時期及び夏休み期間を充てる予定が、地域実習の計画プロジェクト部会チームの仕事に終始し、11 月以降になった。さらに 12 月から 2 月にかけての、沖縄、九州、四国訪問が、年末に罹患した病気治療のためほぼ不可能となった。半面、総務省との折衝や、訪問先（北海道、神戸、名古屋地区）の深いヒアリングや、文献および知見（仮説）整理は進めた。この時期は学会等もあり本来調査にかける時期なのだが動けないため、この反省を踏まえ平成 30 年度は無理のない計画と効率よい時間づくりを心掛けて構築する。進捗状況と合わせて成果は全体の 25%とみている。

■ 具体的な成果について

平成 29 年度における成果のひとつとして、各地のヒアリングを進めていく中で以下の仮説を得た。それは閉局を回避する持続要因の中で見出している。

- A) 立地環境（地勢）
- B) 放送事業以外のパートナービジネスの存在
- C) 自治体の様々なサポート
- D) ソーシャルキャピタル、ひとネットワークの充実
- E) 設立時のストーリー作りの成功

である。これらが揃うことで持続担保の必要十分条件となりうる、という仮説である。

以上の点から、閉局における複数要件を元にこの仮説を検証し、あらためて演繹的に現状のコミュニティ放送の実態に照らし、検証することで組織や事業の維持・継続に向けた経営基盤の確立に向けた課題を明らかにする。

今後、本研究は以下の 5 段階で進めていく予定である。平成 30 年度の計画を今年度の反省を踏まえ、早期に着手することを考えている。

- ① 今回の仮説を基に先行研究等の論文や文献資料（研究目的（１）の学術背景にあるもの等）を参考に、コミュニティ放送を開局理念（ミッション）と運営実態との差異で捉え、地域性＝周辺環境からその相互影響作用の視点で大きな理論的枠組みを構築する。
- ② 近畿圏の放送局及び北海道の当該局に関して一定の調査を終了し、報告書を編纂する。
- ③ 平成 30 年度の計画（北海道、沖縄、近畿、四国ほか）を遂行する。（沖縄は一度確定したためそれを復活する）
- ④ 適正な資金計画を基に、海外への公表を念頭に翻訳の作業を並行して行う。
- ⑤ 最後に本調査で得た知見を元に、具体的なコミュニティ放送の抱える経営課題に対しての最善案を提示する。

特に今後の公表に関しては、少ない機会ながらも今回の仮説を平成 29 年度大正大学研究紀要に「コミュニティ放送——世代交代にみる理念の継承と変革の可能性 試論——」と題して一部掲載予定である。ここで組織及び人員の世代交代における制限要因と経営課題として重要な「閉局という不安要因」という提示を行っている。また以降の公表計画としては、研究計画にもある通り、論文（地域活性学会、北海道社会学会、社会情報学会他）、出版（2017 年度予定）、紀要（本務校中心）、学会（地域活性学会、北海道社会学会、社会情報学会他）雑誌（放送非常懇談会）および講演発表（日本型コミュニティ放送研究会等）を積極的に行っていく。

